

平成18年度 卒業論文

性役割意識の規定要因の男女差に
関する実証的分析

茗荷谷義典

山形大学教育学部

人間環境教育課程 情報教育コース

目次

第1章	序論	1
1.1	本稿の課題と構成	1
1.2	これまでの性役割意識の主な先行研究	2
1.3	本稿の着眼点	5
1.4	本稿の分析手法と意義	8
第2章	分析	9
2.1	仮説の提示	9
2.2	データの提示	9
2.3	変数の説明	11
2.3.1	学歴	11
2.3.2	就労状況	12
2.3.3	ライフステージ	13
2.3.4	性役割意識統合	13
2.4	性役割意識の実態	14
2.5	分析結果	16
2.5.1	性役割意識の男女差の分散分析	16
2.5.2	性役割意識統合の回帰分析	18
第3章	まとめと今後の課題	23
3.1	まとめ	23
3.2	今後の課題	23
	謝辞	25
	文献	27

表 目 次

1.1	「女性は家庭」「違った育て方」意識の時点間比較	3
1.2	「女性は家庭」意識に関する重回帰分析 (標準偏回帰係数)	3
1.3	母親就業の悪影響評価への賛否 ロジスティック回帰分析結果 [男性]	6
1.4	母親就業の悪影響評価への賛否 ロジスティック回帰分析結果 [女性]	7
2.1	JGSS2003 年概要	9
2.2	JGSS2002 年概要	10
2.3	性役割意識の因子分析結果 (バリマックス回転後の因子行列)	14
2.4	独立変数ごとの性役割意識に対する賛成割合	15
2.5	ライフステージごとの性役割意識の平均値の差の検定 [男性]	16
2.6	ライフステージごとの性役割意識の平均値の差の検定 [女性]	16
2.7	性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [男女]	19
2.8	性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [男性]	20
2.9	性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [女性]	21

目 次

2.1 性役割意識への賛成度合い	17
----------------------------	----

第1章 序論

1.1 本稿の課題と構成

本稿で扱う性役割意識とは、性別役割分業意識すなわち「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に代表される意識である。また性別役割分担、性別役割配分ともいう。戦後、明治民法において制定された家制度が廃止され、高度経済成長期に、夫は仕事に出かけ妻は育児・家事・買物に専念して家庭づくりに励む、といった核家族のイメージが広く一般化した。

1960年代から1970年代にかけて既婚女性が専業主婦の立場である状態が大勢を占めており、性別役割分業が広まった。それは日本の工業化が原因のひとつであった。基本的に第二次産業ではブルーカラーが主な働き手であり、女性がそれに参加することは、事実上困難を伴っていた。

1980年代以降には脱工業化社会への変化とともに、ブルーカラーの軽作業化・経済のソフト化・頭脳労働化により、女性の社会進出（賃金労働者化）が可能な条件が整い、働く女性が増加してきた。そのため核家族の性別役割分業システムが問いなおされる契機のひとつとなった。共働きの増加により、夫婦間での役割（日本語の「ジェンダー・ロール」）が見直されつつあり、現在では男女共同参画を政府が進めている。

性別役割分業があること自体が、そのまま男女差別があることを指し示すものではない。たとえば男女平等が進んでいるスウェーデン・ノルウェー・デンマークなど北欧諸国すべてにおいて、徴兵制（義務兵役）を男性にのみ課しており、「男は前線、女は銃後」という価値観が保たれている。

ところで性役割意識の賛否を決定する要因はどのようなものがあるのか紹介しよう。先行研究などで多く言われているのが、年齢、学歴、就労状況などである。しかしこれは誰にでも当てはまるものだろうか。その人の環境によって考え方が違うのではないかと思い、ライフステージや男女差による規定要因の違いを分析しようと考えた。本稿では特に母親の就労経験と本人（男性の場合は妻）の就労状況に注目しつつ分析していきたいと考える。

以上の事を分析するために1章では、主な先行研究のまとめをし、本稿の分析手法と意義を説明することで、全体の流れを提示する。

次に2章では仮説と分析に使用するデータの提示をし、変数の説明をする。次に現在の性役割意識の実態をまとめる。そしてデータをライフステージ別や男女別に分析して結果をまとめる。

最後の3章では分析結果から言えることをまとめ、性役割意識の規定要因について男女差などの視点から何が言えるのかを検証していく。

1.2 これまでの性役割意識の主な先行研究

1955年から10年ごとに実施されている日本を代表する本格的な社会学的学術調査「社会階層と移動に関する全国調査」(以下SSM調査)において性役割意識に関する設問が初めて登場したのは、1985年(第4回)調査であった。このとき調査対象者に女性が初めて加えられることを契機に女性調査の調査項目として導入された。1985年調査では「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」(以下では「女は家庭」意識と略す)、「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」(同「違った育て方」意識)、「男が中心的な役割を果し、女はそれを補助するものである」(同「女は補助」意識、1995年意識では採用されず)という3つの意見に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」という4つの回答カテゴリーで意見を求めている。原・肥和野(1990)はこの3つの質問に対する回答を分析し、以下の5点を明らかにした。

女性の性役割意識は、基本的には年齢と関連し、若い世代ほど「伝統的な」意識(性役割意識に肯定的な意見)を持たなくなる。

それに加えて時代の影響がみられる(総理府の行った1972年時点での調査と比較すると、時代とともに同じコーホートでも「伝統的な」性役割意識が弱くなる。

さらに学歴や就業が影響を及ぼす(高学歴者・雇用者ほど「伝統的な」役割意識が弱い)。

ただし、国際比較を行うと日本の女性は高学歴でも就業率は決して低いとはいえないのに、「伝統的な」性役割意識が強い。したがって、今後高学歴化が進み、就職率が高くなっても、さらに「伝統的な」性役割意識が弱くなるとは、単純には予測できない。

比率は年齢とともに単調増加するが、「女は家庭」意識だけは、「どちらかといえばそう思う」者を加えると、20代(1956-65年出生コーホート)の比率は40代(1936-45年出生コーホート)よりも高くなるという反転傾向が認められる。

表1.1には、2つの意見に対する「そう思う」～「そう思わない」までの4段階の回答結果が、調査時点ごとに示してある。女性の意見を時点間で比較すると、いずれの項目についても肯定的な回答が減少していることがわかる。

「女は家庭」意識に関しては65%から40%へ約25ポイント、また「違った育て方」意識でも53%から36%へ17ポイント近く減少している。男性の1995年調査の結果も併せて示されているが、その結果をみると、同時点の女性と比較すると肯定的な回答が多いとはいえないものの、1985年時点の女性と比較するとやはり否定的な回答が増加していることがわかる。この結果から、この10年間に人々の性別役割分業に対する考え方が大きく変化したことが分かる。

表 1.1: 「女性は家庭」「違った育て方」意識の時点間比較

		そう思う	どちらかと いえばそう 思う	どちらかと いえばそう 思わない	そう 思わない	計 (N)
女は家庭	85 年女性	34.0	30.9	14.7	18.6	100 (1474)
	95 年女性	14.9	24.6	23.6	35.4	100 (2867)
	95 年男性	19.0	29.5	22.8	26.9	100 (1242)
違った育て方	85 年女性	28.2	24.4	16.4	27.4	100 (1474)
	95 年女性	13.1	23.1	23.3	35.9	100 (2867)
	95 年男性	17.7	23.2	24.6	30.0	100 (1242)

出典：尾嶋 (1998)

表 1.2: 「女性は家庭」意識に関する重回帰分析 (標準偏回帰係数)

85 年調査	1916-1925	1926-1935	1936-1945	1946-1955	1956-1965	1966-1975
学歴	.144*	.161***	.128**	.164***	.137**	
就労状況	.109	.152***	.182***	.228***	.037	
母就業経験	.114	.014	-.084	-.042	.118*	
<i>adj, R²</i>	.034*	.051***	.055***	.078***	.034*	
<i>N</i>	184	321	316	360	221	
95 年調査	1916-1925	1926-1935	1936-1945	1946-1955	1956-1965	1966-1975
学歴		.152***	.082**	.030	.114***	.051
就労状況		.039	.237***	.211***	.179***	.004
母親就業経験		-.001	.021	.034	-.024	.123**
<i>adj, R²</i>		.025***	.064***	.047***	.047***	.016
<i>N</i>		496	597	725	540	360

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

出典：渡辺 (2006)

表 1.2 からは以下 3 点の傾向が読み取れる。

1985 年調査では学歴の効果はどのコーホートでも有意で、学歴の一貫した影響がみられるのに対して、1995 年ではその効果が有意ではないコーホートもみられる。各時点の同一コーホート、あるいは調査時点での同一年齢層で比較すると、標準偏回帰係数の値はほとんどのペアで 95 年の方が小さく、先に全体のサンプルでもみられたように学歴の影響は相対的に低下する傾向がある。

学歴と就労状況（男性の場合は配偶者の）の影響をコントロールすると、母親の就業経験が有意な効果を持つコーホートは少なく、影響力は小さいと考えられる。しかし、いずれの時点でも最も若いコーホート（調査時点で 20 歳代）で、結婚後に就業経験のある母親を持つ場合には「非伝統的な」意識を持つ傾向がみられる。これらより、いずれの時点でも 20 代で母親の就業経験が有意な効果を持つが、この結果はこれまでの子どもや青少年の性役割意識が母親の就業状態と強く関連していることが明らかにされてきたことと整合的であると考えられる。

以上の結果を渡辺は次のように説明している。

いずれの時点でも 20 代で母親の就業経験が有意な効果を持つが、この結果はこれまで子どもや青少年の性役割意識が母親の就業状態と強く関連している事が明らかにされてきたことと整合的であると考えられる。つまり成人女性でも未婚の若年層の場合には、子ども期あるいは青少年期の社会化効果が一定程度残存するためこうした結果になったと考えられるのである。ところが女性は結婚し、子どもが産まれるライフステージにさしかかると、こうした効果は衰退し、本人の就業状態の影響が強くなる。

つまり、結婚を契機としてそれまで積み上げられてきた定位家族での社会化による影響から脱し、本人の家族内での役割の変化とともに就業状態の影響が強まっていくのである。この 2 変数の効果のパターンは 2 つの時点で基本的には同じであり、上記の解釈が 2 時点で当てはまる。しかし学歴の効果についてはライフステージの影響というよりは、調査時点での変化の方が大きいようである。

渡辺は、続けて学歴についてもこう述べている。

10 年ごとのコーホートに区切った上で、学歴別に「女は家庭」に対する肯定的意見の者の割合を調査時点別に比較すると、四年制大学卒業者では 1956-65 年コーホートの変化を除くと、あまり大きな変化はみられない。ところが短大や中等教育、さらには義務教育レベルでは、この 10 年間に性別役割分業を否定する方向、すなわち「非伝統的な」意見への変化が、どのコーホートでも 20% から 30% 程度みられる。

確かに 85 年当時、意識改革の「尖鋭」として、大卒女性は重要な役割を果たしたのかもしれない。しかしその後、大卒女性の意識がさらに大きく「非伝

統的な」方向へと動いたのではなかった。この10年間のマクロな意識変動を引き起こしたのは、その後続いた大卒以外の学歴層だったのである。これを情報の伝播という点で考えるならば、この10年間は女性差別撤廃条約の批准に始まり、男女雇用機会均等法、セクシャルハラスメント問題など、性別役割分業の変革や女性の働く条件の改善に関わる多様な情報がマスコミ等を通じて大量に発信された時代であり、女性の性別役割意識も、多様なメディアから流布される「新しい女性像」に関する大量の情報環境のもとで変化した部分が大きいと考えられる。渡辺（2006）

1.3 本稿の着眼点

これまでの先行研究では、性別役割意識に影響を与えるものとして年齢、学歴、仕事の有無、両親の就業地位などが挙げられてきた。しかし、個人の意識はこれまでの経験や環境に基づいて形成されると想定すると、性別役割意識の形成にはいくつかの段階があると考えられる。まず、本人が子どもだった頃に自分の両親の就業状況の影響を受けて形成される意識である。次に本人が結婚して、自分（または妻）の就労状況から影響を受けて形成される意識である。そして最後に、本人が実際に子どもを産み親となり現実に直面したときに、自分（または妻）の就労状況から影響を受けて形成される意識である。

このように考えると、ライフステージの変化によっても、回答者の意識に何が影響するか分かってくる可能性がある。なぜならば、結婚して自分（または妻）が働いたり、子どもを産み育ててない人は、それまでの経験を評価基準にするのに対して、結婚経験や出産経験のある人は、その経験を評価基準にすると思われるからである。このような視点から、本稿では未婚、既婚子ども無し、既婚子ども有りに対象者を分けた上で15歳時の母親の就労状況、本人または妻の就労状況等を分析枠組みに組み込んでいくこととする。つまりライフステージの変化によって本人、妻、15歳時の両親の就労状況といった規定要因の効果が異なるのかどうかを明らかにしたい。

また男女によって規定要因に差があるのか、それがどのような理由から出来る差なのかをも明らかにしていきたい。

ここで性別役割意識についてはないが、ライフステージに注目したものとして渡辺（2006）の研究の結果を紹介しよう。

この研究はJapan General Social Surveys(JGSS)の2002年データを用いて、母親の就業が子どもに悪影響を与えるかという評価について、性別と子どもの有無により対象者を分けた上で、その規定要因が異なるかどうかを追究した。特に、本人または妻の就労地位と、母親の就労地位の効果に注目して分析している。その結果、年齢、学歴、家計満足、宗教、地方、市郡規模などの変数を統制した上でも、子どもの有無によってそれらの効果が異なることが明らかになった。

表 1.3: 母親就業の悪影響評価への賛否 ロジスティック回帰分析結果 [男性]

対象	男性子無し		男性子有り		
	B	S.E.	B	S.E.	
年齢	-.011	.015	.039	.011	***
学歴					
中卒	.313	.481	.394	.309	
高卒	.312	.303	.380	.212	
短大・専卒	-.596	.533	-.223	.346	
妻就労状況					
常時雇用	-.294	.785	-.802	.255	**
パート	1.437	.866	-.345	.234	
自営	.314	1.588	-.409	.320	
妻いない	.401	.502	-.571	.475	
母親就労地位					
常時雇用	-1.171	.422	-.100	.309	**
パート	-.629	.369	.230	.301	
自営	-.285	.345	-.080	.212	
家計満足度	.017	.128	-.053	.085	
市郡規模					
市部	.199	.349	-.095	.216	
定数	-.650	1.039	-1.445	.625	*
-2 対数尤度	344.089		742.777		
モデルカイ 2 乗	29.677		39.676		**
<i>N</i>	270		567		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

出典：渡辺（2006）

表 1.4: 母親就業の悪影響評価への賛否 ロジスティック回帰分析結果 [女性]

対象	女性子無し		女性子有り		
	B	S.E.	B	S.E.	
年齢	-.011	.019	.037	.010	***
学歴					
中卒	2.766	1.294	.063	.362	*
高卒	-.017	.411	.087	.310	
短大・専卒	.065	.396	.344	.333	
本人就労状況					
常時雇用	-.661	.399	-1.057	.229	***
パート	-.537	.447	-.650	.194	***
自営	.397	.788	-.237	.267	
配偶関係					
独身	-.339	.339	.131	.297	
母親就労地位					
常時雇用	-1.684	.518	-.112	.263	**
パート	-.888	.409	.175	.258	*
自営	-.378	.437	.137	.193	
家計満足度	.099	.151	.104	.077	
市郡規模					
市部	-.817	.491	.219	.193	
定数	1.899	1.197	-2.372	.597	***
-2 対数尤度	268.752		922.930		
カイ 2 乗	48.354	***	57.277	***	
N	233		724		

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

出典：渡辺（2006）

表 1.3, 表 1.4 より, 子供のいない男女については母親の就労状況が大きな効果を持つが, 子供のいる男女については母親の就労状況の効果はほとんど見られず, 女性本人の就労状況 (男性の場合は妻の就労状況) が効果を持つことがわかった. したがって, 子供がいない場合は, 本人の就労状況ではなく, 自分が母親のどのような就労状況のもとに育てられたのかに規定されるといえる. 対象者本人に子供がいない場合, 母親就業の悪影響には「自分自身が子供だったときに, 母親の就業の影響を感じたか」ということが判断基準にあがりやすいことが想定される. また, 母親の就業の影響を感じたかどうかでなくとも, 自分の母親の就業を肯定的に見るか否か, ということが判断基準にあがるはずである.

一方、子供がいる男女では、母親の就業状況の効果は見られない。自分自身が現実に子供を持つことによって、自分の母親の就労状況よりも本人自身の就労状況が準拠する基準として優先されるのだろう。これは、子供がいない場合は「子供」の立場で母親就業の影響を評価し、子供がいる場合は「親」の立場で影響を評価するためだと思われる。

また、渡辺はこれらの結果について次のように述べている。

母親の就業が子供に与える影響評価は、個人が子供のときに母親の就労状況の影響を受けて形成される意識と、個人が実際に親となり現実に直面したときに本人（または妻）の就労状況をもとに形成（あるいは修正）される意識の二側面があることが分かった。個人の意識の形成過程におけるこれまでの経験や環境との関連の重要性が示されたと言えるだろう。渡辺（2006）

1.4 本稿の分析手法と意義

これまで挙げた先行研究ではあまりライフステージに注目して性役割意識を分析していなかったり、女性だけについてしか分析していなかった。本稿では子無し、子有りの2段階ではなく未婚、既婚子無し、既婚子有りの3段階のライフステージに注目し男女合同のデータや男女別のデータを使い分析し、さらに男女差にも注目し分析することによって、研究の意義を見出していく。

第2章 分析

2.1 仮説の提示

仮説：性役割意識は，未婚時には本人の母親の就労経験に影響を受けるが，結婚，出産と3段階のライフステージが進むにつれて母親の就労経験の影響は少なくなって本人（男性の場合は妻）の就労状況が大きな影響を与えるようになる．特に本人（男性の場合は妻）の就労状況を肯定するような意識へと変化する．また男性は結婚しても子供が産まれるまでは性役割について意識しないが，女性は子供が産まれる前から将来子供を産むという考えから性役割に対して早い段階から意識して肯定的になる．

2.2 データの提示

本稿では次の JGSS2002 年と 2003 年のデータを使い分析をしていく．データの概要は以下の通りである．

表 2.1: JGSS2003 年概要

寄託者	大阪商業大学比較地域研究所，東京大学社会科学研究所
調査対象	満 20～89 歳の男女個人
データ数	正規対象 7,200 人，有効回収数 3,663 人 (うち，男性が 1,591 人，女性が 2,570 人)
調査時点	2003 年 10 月～11 月
調査地域	全国
標本抽出	層化 2 段無作為抽出法（全国を 6 ブロックに分け 市郡規模によって層化し人口比例により 489 地点を抽出）
調査方法	調査員による面接と留置による自記式を併用

表 2.2: JGSS2002 年概要

寄託者	大阪商業大学比較地域研究所，東京大学社会科学研究所
調査対象	満 20～89 歳の男女個人
データ数	正規対象 5,000 人，有効回収数 2,953 人 (うち，男性が 1,367 人，女性が 1,586 人)
調査時点	2002 年 10 月～11 月
調査地域	全国
標本抽出	層化 2 段無作為抽出法 (全国を 6 ブロックに分け 市郡規模によって層化し人口比例により 341 地点を抽出)
調査方法	調査員による面接と留置による自記式を併用

JGSS とはアメリカの GSS (General Social Surveys) に対応する総合的社会調査を日本で毎年実施し，その個票データをデータ・アーカイブから提供することを目的として開始された。日本では，東京大学社会科学研究所の SSJ データ・アーカイブや札幌学院大学社会情報学部の社会・意識調査データベースなど，データ・アーカイブの開設と 2 次分析へのデータ提供が始まっている。しかし欧米のデータ・アーカイブで提供されているような，社会科学の幅広い分野の研究者が利用でき，時系列分析が可能な縦断的かつ総合的社会調査のデータは存在しない。そこで，こうした調査データの構築と蓄積を目指して，大阪商業大学比較地域研究所と東京大学社会科学研究所のプロジェクトチームは，1998 年秋から JGSS のための共同研究を開始した。特徴として，JGSS は GSS にならって，国際比較を視野に入れているが，日本社会の理解に不可欠な日本人の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。調査対象者の世帯構成，就業や生計の状況，両親や配偶者の職業，政党支持，政治意識，家族観，人生観，死生観，宗教，余暇活動，犯罪被害など広範囲の調査事項を網羅し，様々な問題関心から分析が出来る調査データとなっている。

JGSS の調査データは，GSS と同様に，1 つの領域について詳細な情報を提供するものではないが，社会科学の多くの領域について基礎的な資料を提供し，多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にしている。こうした結果，多様なテーマに関して研究し，論じることができるデータとなっている。

JGSS の大きな特徴は，調査で得られたデータを教育・研究のためにすみやかに公開することを前提として調査が企画されており，2 次分析に不可欠な調査に関する情報をホームページやコードブックで積極的に公開していることである。JGSS のホームページでは，プロジェクトの概要，調査実施のスケジュール，調査方法，回収状況，関連文献などを日本語だけでなく英語でも紹介している。事項検索の機能も備えており，関心のある事項を選択すれば，調査票に用いた質問文や回答分布・変数名をみることができる。

本稿では，これらのデータを回帰分析や主因子分析，分散分析等の手法を用いて，分析していくことによって性役割意識の男女差とライフステージによる意識の変化を検討する。

なおデータの分析に際してはSPSS社の統計パッケージSPSS(version13)を用いた。

2.3 変数の説明

本稿の分析の中で使用する主な変数の説明する。

2.3.1 学歴

問：あなたが最後に通った（または通っている）学校は次のどれにあたりますか。なお、中退も卒業と同じ扱いでお答えください。

1. 旧制尋常小学校（国民学校を含む）
2. 旧制高等小学校
3. 旧制中学校・高等女学校
4. 旧制実業学校
5. 旧制師範学校
6. 旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校
7. 旧制大学・旧制大学院
8. 新制中学校
9. 新制高校
10. 新制短大・高専
11. 新制大学
12. 新制大学院
13. わからない
99. 無回答

これらの新制と旧制を統合して以下の3つに分類した変数を「本人学歴」とする。

1. 低学歴（1, 2, 8）
2. 中学歴（3, 5, 9）
3. 高学歴（6, 7, 10, 11, 12）
00. その他 欠損値

「父親学歴」「母親学歴」「配偶者学歴」も同じように作る。

2.3.2 就労状況

問：あなたの仕事は、大きく分けて、この中のどれにあたりますか。

1. (ア) 経営者・役員
2. (イ) 常時雇用の一般従事者 役職なし
3. (ウ) 常時雇用の一般従事者 職長, 班長, 組長
4. (エ) 常時雇用の一般従事者 係長, 係長相当職
5. (オ) 常時雇用の一般従事者 課長, 課長相当職
6. (カ) 常時雇用の一般従事者 部長, 部長相当職
7. (キ) 常時雇用の一般従事者 役職はわからない
8. (ク) 臨時雇用・パート・アルバイト
9. (ケ) 派遣社員
10. (コ) 自営業主・自由業者
11. (サ) 家族従業者
12. (シ) 内職
13. わからない
99. 無回答
88. 非該当(無職)

これらを以下の5つのカテゴリーに分類し「本人就労状況」とする。

1. 常時雇用 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 7)
 2. パート (8, 9)
 3. 自営 (10, 11, 12)
 4. 無職 (88)
 0. 欠損値 (13, 99)
4. 無職を基準カテゴリーにして、それぞれ「常時雇用ダミー」、「パートダミー」、「自営・内職ダミー」を作る。
- 同じように「母親就労経験」、「配偶者就労状況」、「既婚者妻就労状況」もつくる。

2.3.3 ライフステージ

問：あなたは結婚していますか

1. 既婚（有配偶）
2. 既婚（離死別）
3. 未婚

これらを

1. 既婚（1, 2）
2. 未婚（3）

の2つに再コードする．

問：これまでにお持ちになったお子様は何人ですか．独立した人，亡くなった方も含めてお答えください

__人

これに0と回答した人を子無し，それ以外を子有りとする．

この2つの変数を組み合わせて「未婚」「既婚子無し」「既婚子有り」を作る
そしてこの3つを総称して「ライフステージ」と呼ぶことにする．

2.3.4 性役割意識統合

まず，2002年 JGSS で質問されている性役割についての質問項目の情報を集約し構造を明らかにする．方法は因子分析（主因子法，バリマックス回転）で行った．結果，二つの因子が抽出された．因子行列は表 2.3 のとおりである．二つの因子のうち第1因子のほう
が性役割意識として代表的と判断し，第1因子の7つを合計した「性別役割意識統合」という新しい変数を作成した．

また2002年を使用する理由は，渡辺（2006）で2002年のデータで母親の就労影響を分析しライフステージの要因を明らかにしていたので，性役割意識についても同じデータ条件でライフステージの要因を説明できるか調べるためである．

表 2.3: 性役割意識の因子分析結果 (バリマックス回転後の因子行列)

項目内容	1	2
意見についての賛否：性役割分担	.795	.056
意見についての賛否：女性の幸福	.721	.085
意見についての賛否：男性の幸福	.682	.146
意見についての賛否：妻は夫の手助け	.679	.130
意見についての賛否：妻の仕事	.669	.221
意見についての賛否：子どもへの影響	.606	.248
夫婦別性意識	.368	-.095
意見についての賛否：子どもをもつ必要	-.002	.630
意見についての賛否：離婚	.116	.608
意見についての賛否：男性の家事	.117	.532

2.4 性役割意識の実態

表 2.4 より, どのライフステージでも年齢が上がるほど性役割意識に賛成の割合が増える事が分かる. また学歴は上がるほど賛成の割合が減る. 本人の就労状況と母親の就労経験は「常時雇用」「パート」よりも「自営」「無職」の方が賛成の割合が高い. これらは全て先行研究で言われている事と適合する.

表 2.4: 独立変数ごとの性役割意識に対する賛成割合

対象		未婚		既婚子無し		既婚子有り	
独立変数	カテゴリー	賛成割合	(N)	賛成割合	(N)	賛成割合	(N)
年齢	20代	33.5 %	257	18.8 %	32	43.8 %	89
	30代	39.0 %	118	25.0 %	52	41.1 %	365
	40代	40.0 %	45	34.2 %	38	38.7 %	463
	50代	47.2 %	36	36.8 %	38	48.6 %	617
	60代	65.0 %	20	48.6 %	37	61.5 %	730
	70代	75.0 %	12	83.9 %	31	78.0 %	482
	80代	66.7 %	3	60.0 %	5	79.7 %	133
学歴	低学歴	70.0 %	40	59.0 %	39	69.4 %	795
	中学歴	39.9 %	193	40.9 %	115	53.1 %	1348
	高学歴	32.7 %	251	29.1 %	79	44.3 %	716
就労状況	常時雇用	36.3 %	245	27.2 %	92	47.5 %	750
	パート	32.6 %	86	37.5 %	32	36.6 %	407
	自営	45.2 %	31	27.8 %	18	62.2 %	394
	無職	46.6 %	118	55.6 %	90	64.5 %	1296
母親就労状況	常時雇用	30.1 %	83	26.9 %	26	48.3 %	236
	パート	39.1 %	110	26.5 %	34	41.6 %	274
	自営	43.7 %	126	46.4 %	97	59.5 %	1337
	無職	38.6 %	158	43.3 %	67	54.0 %	885

2.5 分析結果

2.5.1 性役割意識の男女差の分散分析

表 2.5: ライフステージごとの性役割意識の平均値の差の検定 [男性]

	未婚	既婚子無し	既婚子有り
未婚			***
既婚子無し			***
既婚子有り	***	***	
	*** $p < .001$	** $p < .01$	* $p < .05$

表 2.6: ライフステージごとの性役割意識の平均値の差の検定 [女性]

	未婚	既婚子無し	既婚子有り
未婚			***
既婚子無し			
既婚子有り	***		
	*** $p < .001$	** $p < .01$	* $p < .05$

性役割意識の規定要因の男女差をライフステージ仮説に従って分析する前に、そもそも性役割意識がライフステージによって違うといえるかどうかを平均値の差の検定により(表 2.5, ??) 分析した。男性は未婚 既婚子有り間と既婚子無し 既婚子有り間で有意な差がある事が分かった。女性の場合は未婚 既婚子有り間でだけ有意な差がある事が分かった。

図 2.1 より、男性は未婚から既婚子無しへライフステージが上がると性役割意識に肯定的な割合が減って、既婚子有りになる時に大きく肯定的な割合が増えるのが分かる。また女性の場合は未婚から既婚子無し、既婚子有りとライフステージが上がるにつれて一定して肯定的な割合が増えるのも分かった。

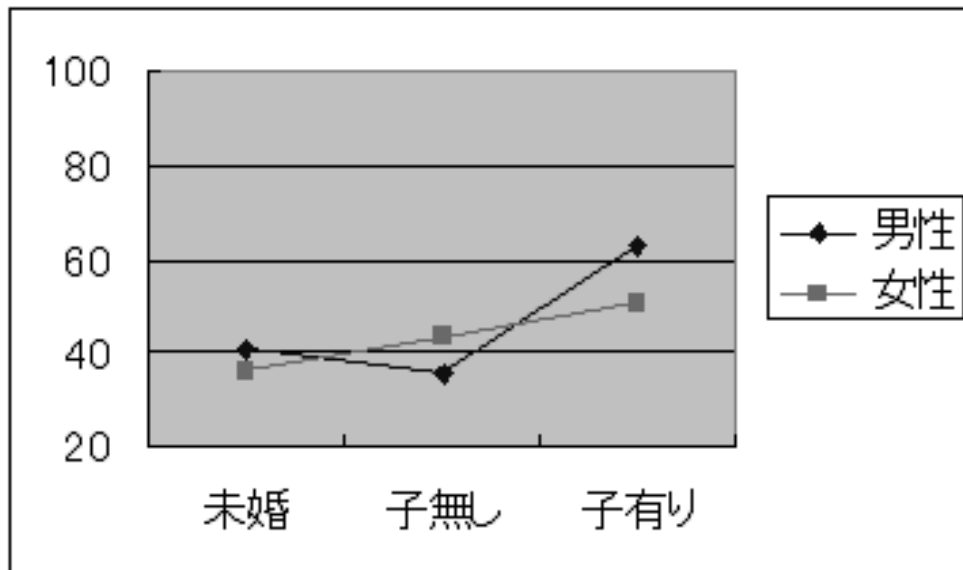


図 2.1: 性役割意識への賛成度合い

2.5.2 性役割意識統合の回帰分析

「性役割意識統合」を3つのライフステージに場合分けして回帰分析を行った。

第1に、男女を分けずにライフステージごとに変数を回帰分析した(表2.7)、未婚時は本人学歴は1%有意で学歴が上がるほど性役割意識に否定的な傾向が出た。母親就労経験の常時雇用、パートはそれぞれ0.1%、5%有意で母親が無職の時より否定的になる傾向が出た。

既婚子無し時は母親就労経験は有意ではなく、本人(男性の場合は妻)の学歴が5%有意で学歴が上がるほど否定的な傾向が出た。

既婚子有り時は年齢が0.1%有意で、年齢が上がるほど肯定的になる傾向が出た。同じように本人(男性の場合は妻)の就労状況が常時雇用、パート、自営はそれぞれ0.1%、0.1%、5%有意で無職の時より性役割意識に否定的になる傾向が出た。また夫学歴、妻学歴は1%、5%有意で共に学歴が上がるほど否定的になる傾向が出た。

表 2.7: 性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [男女]

対象	未婚		既婚子無し		既婚子有り			
	B		B		B			
年齢	.002	.005	.030	.100	.110	.341	***	
学歴								
本人学歴	-1.076	-.156	**					
夫学歴			.307	.043	-.659	-.106	**	
妻学歴			-2.044	-.282	*	-.523	*	
父学歴	.278	.114	.749	.941	-.265	-.041		
母学歴	-.799	-.240	-1.860	1.105	.195	.025		
本人(男性の場合は配偶者)の就労状況								
常時雇用	-.780	-.095	-.824	-.066	-1.751	-.133	***	
パート	-.886	-.086	.474	.034	-1.281	-.111	***	
自営	.438	.028	-1.990	-.099	-.698	-.046	*	
母親就労経験								
常時雇用	-2.635	-.236	***	-.624	-.036	-.386	-.995	
パート	-1.456	-.150	*	-1.021	-.081	-.069	-.176	
自営	-.375	-.040		.512	.047	.000	.000	
定数	20.858		***	21.527		***	15.322	***
adj. R^2	.093			.148			.254	
有意確率	.000			.003			.000	
N	174			94			1189	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

第二に、男性だけについて同様の回帰分析を行った(表2.8)。未婚時は本人学歴と母親就労経験の常時雇用、パートがすべて5%有意で学歴が上がるほど、無職の時よりも性役割意識に否定的な傾向が出た。

既婚子無し時では、男女合同のデータの時と同じように母親の就労経験が有意ではなくなり、妻の学歴だけが1%有意で学歴が上がるほど否定的な傾向が出た。

既婚子有り時では年齢が0.1%有意で、年齢が上がるほど肯定的な傾向が出た。本人学歴と妻学歴は共に5%有意で学歴が上がるほど否定的な傾向が出た。妻の就労状況が常時雇用、パートは0.1%、1%有意で共に無職の時よりも否定的な傾向が出た。本人就労状況の常時雇用、パート、自営は0.1%、0.1%、5%有意で共に無職の時よりも否定的な傾向が出た。

表 2.8: 性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [男性]

対象	男性未婚		男性既婚子無し		男性既婚子有り		
	B		B		B		
年齢	.037	.097	.072	.222	.110	.345	***
学歴							
本人学歴	-1.051	-.163 *	.918	.134	-.561	-.093 *	
父学歴	.761	.134	2.077	.301	.112	.018 *	
母学歴	-1.005	-.161	-2.626	-.335	-.028	-.004	
妻学歴			-2.890	-.413 **	-.606	-.095 *	
配偶者の就労状況							
常時雇用			.410	.029	-1.576	-.130	***
パート			4.219	.288	-1.025	-.089	***
自営			3.360	.121	-.281	-.020	
母親就労経験							
常時雇用	-2.279	-.194 *	2.252	.885	.006	.000	
パート	-1.677	-.166 *	-3.434	-1.549	.482	.029	
自営	-.019	-.002	.052	.034	-.041	-.005	
定数	18.887	***	18.556	***	15.467	***	
adj. <i>R</i> ²	.094		.262		.219		
有意確率	.001		.007		.000		
<i>N</i>	230		78		1005		

****p* < .001 ***p* < .01 **p* < .05

最後に女性だけについて分析した(表 2.9)。女性だけのデータで回帰分析した結果、未婚時は母親の就労経験の常時雇用だけが1%で有意で無職の時よりも性役割意識に否定的になる傾向が出た。

既婚子無し時は、男女合同データと男性だけのデータと同じように、母親の就労経験は有意ではなくなった。また他の変数も全て有意にはならなかった。

既婚子有り時は年齢が0.1%で有意で、年齢が上がるほど肯定的になる傾向が出た。本人学歴、夫学歴は5%、1%有意で学歴が上がるほど否定的になる傾向が出た。

表 2.9: 性役割意識統合への賛否 回帰分析結果 [女性]

対象 対象	女性未婚		女性既婚子無し		女性既婚子有り			
	B		B		B			
年齢	-.041	-.115	.019	-.069	.105	.326	***	
学歴								
本人学歴	-1.065	-.142	-.033	-.004	-.588	-.088	*	
父親学歴	-.048	-.009	-.994	-.058	-.393	-.061		
母親学歴	-.578	-.091	-1.908	-.248	.306	.039		
夫学歴			-.994	-.136	-.797	-.126	**	
本人就労状況								
常時雇用	-1.364	-.175	-2.026	-.180	-2.001	-.144	***	
パート	-.802	-.089	-2.299	-.178	-1.347	-.117	***	
自営	1.993	.098	-3.329	-.200	-1.055	-.067	*	
母親就労経験								
常時雇用	-2.780	-.273	**	-.904	-.058	-.449	-.029	
パート	-1.282	-.143		.573	.053	-.342	-.022	
自営	-1.075	-.113		.356	.032	.055	.006	
定数	22.226		***	23.013		***	15.592	***
adj. R^2	.057			.099			.279	
カイ2乗	.042			.129			.000	
N	174			94			1189	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

第3章 まとめと今後の課題

3.1 まとめ

まず仮説を振り返ると、未婚時は母親の就労経験が大きな影響を与えているが、3段階のライフステージが進むにつれて母親の就労経験より本人（男性の場合は妻）の就労状況が大きな影響を与えるようになる。というものだった。これは表 2.7, 表 2.8, 表 2.9 の分析で明らかにしたように、男女合同のデータでも男女別のデータでも、未婚時は母親の就労経験が性役割意識に有意な影響を与える。既婚子無しでは全てのデータで母親の就労経験は有意な影響を与えなくなる。しかし男女合同と男性だけのデータで分析した結果、本人（男性の場合は妻）の学歴が有意な影響を与える事が分かった。最後の段階として既婚子有りだが、ここでは全てのデータで本人（男性の場合は妻）就労状況が有意な影響を与えている。また年齢、夫の学歴、妻の学歴も有意な影響を与えている。

このような分析結果から、未婚時は母親の就労経験が性役割意識に影響を与え、結婚すると母親の就労経験ではなく本人（男性の場合は妻）の学歴が影響を与え、子供が産まれると本人（男性の場合は妻）の就労状況が影響を与えるという事が確かめられた。これは仮説が正しかった事を意味する。

また男女差として 2.5.1 より、男性は結婚しても子供が産まれるまでは性役割について意識しないが、子供が産まれると妻の就労状況などから大きな影響を受けて性役割に肯定的な意見にへんかする。女性の場合は子供が産まれる前から将来子供を産むという考えがあり、男性より性役割に対して早い段階から意識して肯定的になるという男女差が見られた。

3.2 今後の課題

本稿での分析は、明確な仮説に基づいて調査票を作ってサンプルを取り分析したのではなく、限られた質問項目の組み合わせで行った探索的な分析であった。特に今回のサンプルは既婚者でかつ子供のいる人に偏っていたので、未婚者や既婚者でかつ子供のいない人のサンプルも十分な量があれば、より正確な分析が出来ただろう。また 60 歳以上の方が定年で退職すると想定すると、本人の就労状況は無職となり偏った就労状況の値になってしまうので、60 歳未満のサンプルも十分に必要だ。その他に「あなたは結婚の前後（または子供ができてから）で性役割意識について賛否が変わりましたか」や実際に家事や育児などを性役割分担しているか問う質問項目もあれば、よりライフステージで性役割意識の規定要因なども明らかに出来るだろう。

このような調査を継続して行うことによって、社会背景によつての違いや、コーホート別の意識の変化なども見えてきて社会学的に意味のある分析が出来るだろう。

謝 辞

本論文でおこなった〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから〔「日本版 General Social Surveys (JGSS)」(大阪商業大学比較地域研究所)〕の個票データの提供を受けました。

(acknowledgement)

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫,代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子,事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

社会学や統計学について何も分からない私に一から説明して下さい、本稿執筆のご指導をしていただきました金井雅之先生に心より感謝申し上げます。さらに助言をいただいたたくさんの方々にもお礼申し上げます。ありがとうございました。

文 献

- 天野正子, 木村涼子編, 2003 『ジェンダーで学ぶ教育』世界思想社 .
- 青野篤子・森永康子・土肥伊都子, 1999 『ジェンダーの心理学 「男女の思い込み」を科学する』ミネルヴァ書房 .
- 東清和・小倉千加子編, 2000 『ジェンダーの心理学』早稲田大学出版部 .
- 江原由美子, 2001 『ジェンダー秩序』勁草書房 .
- 原ひろ子, 1994 『ジェンダー』新世社 .
- 原純輔・肥和野佳子, 1990 「性役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造 女性と社会階層』東京大学出版会, 165-186 .
- 橋本健二, 2003 『階級・ジェンダー・再生産：現代資本主義社会の存続メカニズム』東信堂 .
- 橋本紀子・逸見勝亮, 2003 『ジェンダーと教育の歴史』川島書店 .
- 堀江孝司, 2005 『現代政治と女性政策』勁草書房 .
- 藤田英典, 1999 『ジェンダーと教育』世織書房 .
- I. イリイチ著；玉野井芳郎訳, 1998 『ジェンダー：女と男の世界』岩波書店 .
- 伊藤公雄, 牟田和恵編, 1998 『ジェンダーで学ぶ社会学』世界思想社 .
- 石澤美帆, 1999 「だれが『両立』を断念しているか 未婚女性によるライフコース予測の分析」厚生省人口問題研究『人口問題研究』55(4): 16-37 .
- 岩井八郎, 1990 「女性のライフコースと学歴」菊池城司編『現代日本の階層構造3 教育と社会移動』東京大学出版会, 155-184 .
- 岩本健良, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no17 教育とライフスタイル選択：文系進学と理系進学』白倉幸男編, 1995年SSM調査研究会, 49-61 .
- 鎌田とし子, 矢澤澄子, 木本喜美子編, 1999 『ジェンダー』東京大学出版会 .
- 片桐恵子, 2000 「働く母親と子どもの親子関係 ISSP調査による分析」佐藤博樹・石田浩・池田謙 編『社会調査の公開データ』東京大学出版会, 195-210 .
- 苅谷 剛彦, 1998, 『1995年SSM調査シリーズ no11 学校から職業への移行過程の分析：初職入職経路と職業的キャリア』苅谷 剛彦編, 1995年SSM調査研究会, 25-55 .
- 川端亮, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no14 ジェンダーと階層意識 階層意識に関する変数の探索：地位の変数と関係的変数を中心に』尾島史章編, 1995年SSM調査研究会, 81-92 .
- 河合隼雄, 1994 『日本社会とジェンダー』岩波書店 .

- 木本喜美子, 1995 『家族・ジェンダー・企業社会：ジェンダー・アプローチの模索』ミネルヴァ書房.
- 木本喜美子, 深澤和子編著, 2000 『現代日本の女性労働とジェンダー：新たな視角からの接近』ミネルヴァ書房.
- 木村邦博, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no14 既婚女性の学歴・就業形態と性別役割意識』尾島史章編, 1995年SSM調査研究会, 23-48.
- 木村涼子, 1999 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- 国立婦人協会会館, 1997 『女性学教育/学習ハンドブック ジェンダーフリーな社会をめざして』有斐閣.
- 小谷野敦, 1997 『男であることの困難：恋愛・日本・ジェンダー』新曜社.
- 熊沢誠, 2000 『女性労働と企業社会』岩波書店.
- 前田信彦, 2004 「男性の労働時間と家庭生活 労働時間の再編成にむけて」石原邦雄編 『家族と職業 競合と調整』ネルヴァ書房, 58-81.
- 真鍋倫子, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no13 性別職域分離の趨勢:1985年・1995年SSM調査を通じて』岩井八郎編, 1995年SSM調査研究会, 71-86.
- 松田茂樹, 2004 「男性の家事参加 家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎直子編 『現代家族の構造と変容』東京大学出版, 75-86.
- 盛山和夫, 2000 『ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.
- 永井暁子, 2004 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎直子編 『現代家族の構造と変容』東京大学出版, 190-200.
- 中西祐子, 1993 「ジェンダー・トラック 性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察」 『教育社会学研究第53集』
- 中西祐子, 1998 『ジェンダー・トラック 青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社.
- 長津美代子, 1982 「共働きは性役割にどう影響するか」湯沢雅彦・阪井敏郎編 『現代の性差と性役割』培風館, 63-80.
- 尾嶋史章, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no14 女性の性役割意識の変動とその要因』尾嶋史章編, 1995年SSM調査研究会, 1-22.
- 大口勇次郎, 2001 『女の社会史：17-20世紀：「家」とジェンダーを考える』山川出版社.
- 佐藤裕, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no14 男性の家事参加』尾嶋史章編, 1995年SSM調査研究会, 71-79.
- スー・アスキュー, キャロル・ロス著; 堀内かおる訳, 1997 『男の子は泣かない：学校でつくられる男らしさとジェンダー差別解消プログラム』金子書房.
- 武田美保子, 2003 『「新しい女」の系譜：ジェンダーの言説と表象』彩流社.
- 利谷信義, 1998 「日本における女性政策の発展」 『ジェンダー研究：御茶ノ水女子大学ジェンダー研究センター年報第1号(通巻18号)』67-80.
- 上田純子, 小川由美子, 森川麗子, 1996 『女と法とジェンダー』成文堂.
- 若桑みどり, 2003 『お姫様とジェンダー：アニメで学ぶ男と女のジェンダー学入門』筑摩書房.

- 脇田晴子著, 1992 『日本中世女性史の研究: 性別役割分担と母性・家政・性愛』東京大学出版会.
- 渡辺朝子, 2006 「母親の就業が子どもに与える影響 その意識を規定する要因の分析」
東京大学社会科学研究所編 『研究論文集 [4] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所, 179-189.
- 安田雪, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no9 職業アスピレーション～教育かネットワークか』岩本健良編, 1995年SSM調査研究会, 95-112.
- 吉川徹, 1998 『1995年SSM調査シリーズ no14 性別役割分業意識の形成要因: 男女比較を中心に』尾嶋史章編 1995年SSM調査研究会, 49-70.